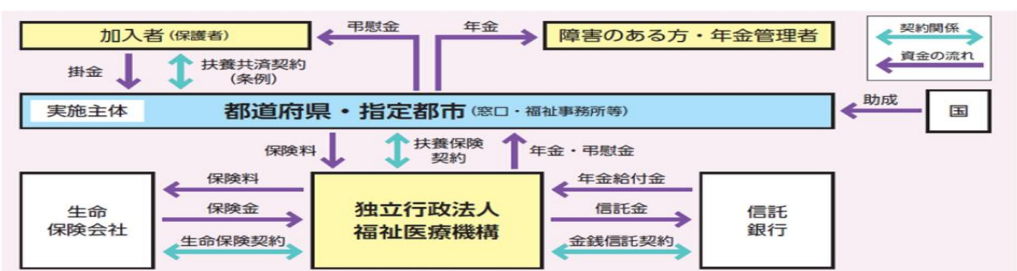


レビュー項目 (事業名)	心身障害者扶養共済の掛金納付方法の多様化 (心身障害者扶養共済制度)				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	身体・知的障害福祉班	
					連絡先	078-362-9497	
開始年度	昭和45年	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県
事業目的	心身障害児者の保護者の相互扶助の精神に基づき、保護者が予め一定額の掛金（年齢に応じて月額9,300円～23,300円）を納付することにより、保護者に万が一のことがあった際、その障害児者に終身年金（1口につき月額2万円）を支給することにより、生活の安定化を図る。						
事業概要	1 保護者が生存中に一定額の掛金を納付 2 保護者が死亡または重度障害になったとき、心身障害児者に終身年金を支給						
業務フロー							
R4レビュー時の外部委員会意見	・納付方法については、心身障害児者の保護者の利便性の高い方法が何かを検討すべき。 ・市町の周知の仕方によって加入率に差がないか分析したうえで、必要に応じて助言等を実施すべき。 ・口座振替等利用率はアウトカム指標にすべき。PR件数をアウトプット指標にしてはどうか。 ・口座振替等の決済手段数をアウトプット指標にしてはどうか。						
改善結果 (改善状況 取組過程)	掛金の納入方法については、加入者の高齢化も踏まえた利便性向上のため、納付書による現金納付だけでなく他の決済手段として口座振替を導入した。年3回の納付書発行時期に合わせ、令和6年4月から口座振替方法の周知を行い、8月分から口座振替を適用し、令和6年度末時点で約4割の加入者が口座振替方法を利用している。						
事業に要するコスト			4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	
	事業費①		1,208,857 千円	1,203,817 千円	1,203,063 千円	1,200,255 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,601 千円	1,758 千円	1,758 千円	2,007 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	1,206,016 千円	1,197,621 千円	1,198,470 千円	1,195,270 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,240 千円	4,438 千円	2,835 千円	2,978 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(210,215千円)	(210,202千円)	(210,440千円)	(209,218千円)	
		(特定)	(776,394千円)	(769,111千円)	(765,700千円)	(764,398千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(222,248千円)	(224,504千円)	(226,923千円)	(226,639千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,230,457 千円	1,207,546 千円	1,203,063 千円	1,200,255 千円	
	執行率((①/②)×100)		98.2%	99.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人 3,303 千円	従事人員 0.4人 3,300 千円	従事人員 0.4人 3,488 千円	従事人員 0.4人 3,599 千円	
		職員給与費 a	2,854 千円	2,862 千円	3,040 千円	3,161 千円	
	賞与引当金繰入額 b	233 千円	238 千円	233 千円	238 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	215 千円	200 千円	215 千円	200 千円		
総コスト(①+③)		1,212,160 千円	1,207,117 千円	1,206,551 千円	1,203,854 千円		

様式 3

評価項目	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	0	0	38	41	50%程度	
評価	公金取扱金融機関口座振替等利用率 〈加入者の利便向上〉	実 績 (見 込)	0	0	(38)	(41)	【令和10年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(31,751 千円)	(29,362 千円)		
		達 成 率 (見 込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標(アウトカム指標②)	目 標	5,043	4,924	4,902		4,841
	利便向上による制度加入人口数の増 〈障害者の生活の安定〉	実 績 (見 込)	4,924	4,902	(4,841)	(4,841)	【令和10年度】	
		(単位当たりコスト)	(246 千円)	(246 千円)	(249 千円)	(249 千円)		
		達 成 率 (見 込)	97.6%	99.6%	(98.8%)	(100.0%)		
		成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
	評価		実 績 (見 込)					
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
			活動指標(アウトプット指標①)	目 標	8,774	9,427	9,906	
窓口における共済制度PR件数		実 績 (見 込)	9,427	9,906	(9,906)	(9,906)	【令和10年度】	
		(単位当たりコスト)	(129 千円)	(122 千円)	(122 千円)	(122 千円)		
		達 成 率 (見 込)	107.4%	105.1%	(100.0%)	(100.0%)		
		活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—		
		活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
	実 績 (見 込)							
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	—			
	終期設定	有 () ・ (無)						
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・加入者の高齢化が課題となる中で、公金取扱金融機関の窓口へ直接納付することは加入者にとって負担となっており、口座振替手段の導入を決定した。 ・対象口数の約38%の申込みがあり、目標の50%には達していないため、引き続き周知を図る余地がある。		B ： ほ ぼ 満 足 の い く 実 施 状 況	1.市町を通じた共済制度PRを実施した結果、制度加入人口数は概ね維持しながら、加入者の口座振替利用促進を進めることで、加入者の納入および職員の事務負担が軽減され効果があったと評価する。 2.納付書の発行については、手作業での確認及び発送作業を行っており、事務負担が大きいと、引き続き新規加入の案内時等において口座振替による納入を推進する。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		口座振替済の加入者に対して、納付書の発行(年3回・手作業)が不要になったことから、事務改善が図られた。					
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他							
評価	説明 (加入者の高齢化も踏まえ、市町を通じたPRの協力依頼に引き続き取り組み、利便向上と制度安定を図る。)							
外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、令和6年度から口座振替を導入し、約4割の加入者が利用するなど、利便性向上に向けた具体的な成果が見られた点は高く評価できる。また、納付書発行業務の削減により、事務負担の軽減にもつながっており、効率性の観点からも改善効果が確認されている。 ○一方で、アウトカム指標として「加入率」が設定されていない。納付方法の多様化が加入率の向上と関連しているのかについてあわせて確認、検証していくためにも、当該指標の追加に関して検討する余地がある。 ○今後は、さらなる利用促進に向けて、市町との連携による周知強化や、加入者のニーズに即した情報提供の工夫が求められる。 あわせて、制度の安定的運営に向けて、加入促進とともに、アウトカム指標の継続的なモニタリングと改善サイクルの確立が期待される。							